

# 豪華客船をホテルシップにして 山下ふ頭の岸壁に長期間停泊を

平成30年度予算を審議する横浜市会定例会が3月23日に閉会しました。予算特別委員会において黒川まさる市議は、港湾局と建設局に対して質疑を行いました。港湾局に対しては『海洋都市横浜』を目指した新たな港湾整備や海洋環境の保全の取り組み、建築局に対しては『多世代居住』を切り口に人口減少に歯止めをかける対策などを中心に議論しました。

## 山下ふ頭の再開発

Q：山下ふ頭は二期に分けた再開発計画から全体を一体開発する計画に舵を切り替えたが、平成30年代後半の全体供用という目標は変わらないか。

A：移転協議が一部遅れているが、同一の開発主体がスピード感をもって取り組んでもらえれば一体感のある開発が進められる。目標年次は変えない。

Q：今後舗装された大きな更地が出来る。ラグビーW杯・東京オリパラを始め、野外ライブや市街地レースなどのビッグイベントに活用し、その後の開発の呼び水にするべきだ。

A：開発工事などに支障がなく、可能であれば、様々なイベントなどで活用していきたい。

Q：暫定利用のひとつとして、ラグビーW杯や東京オリンピックの時にホテルシップ専用

岸壁として観戦客の宿泊に客船を活用すべきだ。

A：現在、国との協議を進めており、間に合うのであればラグビーW杯から活用したい。

## 新本牧ふ頭の整備



横浜港の最後の  
ビッグプロジェクト

Q：大水深・高規格・高度な流通加工機能を持つ140haの新たなふ頭を本牧沖に作る必要性・需要があるのか。

A：コンテナ船の大型化、船会社の再編成による絞り込み、建設残土の受け入れなどを考えると横浜港の将来を見据えた新たなふ頭整備は必要。

Q：埋め立て予定地では漁業も操業しているが漁業補償に対する考え方はどうか。

A：当該水域では漁業が行われており、国の基準に則って漁業組合などと協議を進める。

Q：本牧海釣り施設は大きな影響を受けるが、各地の施設は盛況で、金沢区も含めて海釣り施設の再整備を検討すべきだ。

A：安全に海釣りを楽しみ、横浜の海に親しんでもらうことは大切。金沢区も含めた市内の施設の再整備を検討していく。



## きれいな横浜の海づくり

Q：世界トライアスロンシリーズのカーボンオフセット、砂浜再生を目指す『ともはま会』、DASH海岸で有名な『海辺づくり研究会』、山下公園や野島海岸の清掃や海洋資源観察を行う『海をつくる会』など様々な活動をどう支援しているか。

A：様々な取り組みを環境創造局と連携して支援しており、水質や海辺環境の改善や多様な生物の生息などが進んでいる。



熱心に地域貢献活動に  
取り組んでいます

Q：金沢漁港の『海産物フェスタ』、柴漁港の『さかなフェア』、獲れたアナゴの小学校給食への提供、週末のアナゴ天丼など漁業者も地域貢献活動や豊かな海づくりの啓発に努力しているが今後の展開はどうか。

A：市民に開かれた漁港の活用、市民団体などの活動の支援、浅場や藻場の造成による水産資源の確保、生物共生型護岸の整備などできれいで豊かな海づくりを推進していく。



## 水際線の再整備

Q：臨港パーク～新港地区～赤レンガ～象の鼻パーク～山下公園の水際線の遊歩道を整備して信号や自動車を気にせずランニングや散歩やデートが出来るようにしてはどうか。

A：都心臨海部の回遊性を高め、来街者が増え、観光客が歩いて楽しめるよう遊歩道やランニングルートの整備を進める。

Q：横浜市から賃借契約だった土地を購入し、秋から建て替え工事が始まるベイサイドマーリーナのアウトレット施設ではAozora Factoryとの連携などを進め、地域貢献を重視した施設として南部市場や八景島との回遊性も図って欲しい。

A：マーリーナの魅力も加味して地域に根差した観光集客施設となるよう、他の施設との連携を促すなど行政としても出来る限り協力していく。



日本で唯一アウトレット施設を持つヨットハーバーがベイサイドマーリーナ

Q：ヨットやカヌーなどの練習やイベントも増えており、安全な棲み分けを図って欲しい。

A：水域を分け、安全対策の内容を確認後、許可を出している。

Q：羽田や都心からも近い金沢区臨海部の観光インバウンド需要をもっと強化すべきだ。

A：旅行会社などにプロモーションを重ね、西区・中区から、ベイサイド地区や八景島、柴や金沢の漁港まで臨海部の観光インバウンドを強化していく。

# 減り続ける金沢区の人口に歯止めをかける政策とは

## 持続可能な住宅の推進

Q：多世代居住や住宅再生を推進するために、企業・大学・地域などが連携して市内四か所で進めてきた『持続可能な住宅地推進プロジェクト』を、地域特性に応じて区局横断的に市内各地で取り組むべきだ。

A：金沢区での職住近接や旭区の地域交通との連携など地域特性に応じて高齢者施設や子育て施設を組み込みながらエリアマネジメントを進め、各区や経済局・交通局・道路局などと連携し、全市展開していく。

## 団地再生の取り組み

Q：高齢世代が抜け始め、賃貸物件を中心に空室が増えている並木団地の空室に、若い世代に入居してもらい多世代居住を実現する取り組みとは。

A：URや横浜市立大学などとも連携し、地域交流の場を作るとともに、産業団地とのお試し入居や、親族が転居してく際の賃料減免などを行っている。

Q：URと横浜市や神奈川県住宅供給公社で結成した『よこはま団地再生コンソーシアム』では、地域の声に耳を傾けるとともに高止まりの賃貸マンションの値下げなども話し合っていて欲しい。

A：各団体での取り組みの成果を共有して進めていくがそれぞれの地域の特性にも留意して議論を進めていく。



並木の団地再生には政策の実現力がカギです

昨年秋に熊本を視察した際に熊本城の震災からの復興を祈って、黒川市議は一万円を寄付させていただきましたが、友人でもある大西一史市長からのお礼の手紙とともに立派な城主証と城主カードが送られてきました。

この城主カードを熊本の飲食店やお土産屋さんで見せると様々なサービスを受けることが出来るそうです。



## 復興支援のふるさと納税で熊本城主になりました

ふるさと納税のスキームを活用して、お城の復旧工事、市内の店舗の振興、熊本観光のアピール、寄付者の満足感など、わずかな投資で大きなリターンをもたらす素晴らしいアイデアです。また熊本に行かなくちゃって思っちゃいますよね。





## 老朽マンションの再生

Q：横浜市内に71000戸ある昭和53年以前の旧耐震基準の老朽マンションの建て替えはなぜ進まないのか。

A：駅前などの好立地で、容積率に余裕がある物件は合意形成しやすいが、多くは建設時と所得環境も変わり、高齢化が進み、合意形成が困難である。

Q：震災対策や地域の治安のためにも行政が建て替えを進める支援をすべき。高齢者にはサービスの行き届いた施設への転居情報を提供するなど、踏み込んだ支援をするべきだ。

A：管理組合が建て替えを検討するためのアドバイザー派遣、居住者が将来像を共有するための専門家派遣、耐震補強・改修・建て替えなどの計画策定費用や工事費への補助金支給など様々な支援をしている。

## 戦略的な土地利用誘導

Q：丘陵部の住宅街の建築協定を見直して、若い世代が手に入るように規制緩和するとか、臨海部工業地域の環境を脅かすような業種を排除する規制をかけるとか、工場跡地を大規模マンション群に転換するなど、地域ごとの将来像をしっかりと描いて戦略的に土地利用誘導を行政が主導しなければ野放図な街並みになってしまう。

A：関係者が将来を見据えてその土地の活用を検討する開発調整会議を、もっと早い段階から多くの関係者が集って行う土地利用総合調整会議に発展させて、未来のための土地利用を早期からしっかり議論して政策誘導できるようにする。

# 読書が大好きな子供たちを増やすための横浜市の挑戦

横浜市では昨年度から学校図書館に司書を全校配置し、読書教育を強化しています。子ども青少年教育常任委員会に所属する黒川市議は、同委員会の山本・伏見両市議を誘い、戸塚区の飯島中学校と磯子区の洋光台第二小学校の学校図書館司書の取り組みを視察しました。

飯島小学校の図書館司書の先生は司書資格を持ち、授業との連携、教師に向けたレファレンス、生徒たちへの読書教育や調べ学習、そして学校図書館の管理運営と仕事は多岐にわたります。調べ学習などの成果は次に学ぶ生徒たちのためにしっかり保存・管理されていました。「何か困ったことがあったら図書館に行くという空気になってきたね。」と先生たちから言われているそうです。



洋光台第二小学校は、図書館ではなくメディアセンターという名称で図書館とパソコン教室を兼ねた造りになっていました。木材を多用し、ステージがある図書館は読み聞かせなどには適しています。冬に関する本を読もうという一年生向けの授業を見学しましたが、子供たちは様々な本を読み、読書記録を付けていました。図書委員や先生たちの推薦図書のディスプレイも、子供たちが興味を持つ工夫がありました。

司書資格は、中学校では必須と思いましたが、小学校では司書資格よりも子供たちを惹きつける魅力やセンスが重要なようです。勤務時間や交通費など課題もありますが、議員提案で読書活動推進条例を制定したのは横浜市会ですのでしっかり応援する責任があります。



## 日本各地のヘリコプターが金沢ヘリポートに集結

大震災を想定して、東京・浜松・山梨・三重・茨城から消防ヘリが集結しての訓練が金沢ヘリポートで行われました。情報収集・救助活動・消火活動・物資運搬など空からの機動力は力を発揮します。そのためには訓練の積み重ねが大切です。



# 岡山市にある環太平洋大学のキャンパスで 「地方創生時代の政策と議会のあり方を学ぶ」と題し、講師とパネリストを務めました

ローカルマニフェスト推進地方議員連盟の研修会が岡山で開催され、横浜の自民党の条例制定マニフェストの取り組みについて、講師として講演とパネルディスカッションに参加して欲しいとの依頼があり、二月の半ば、議会の合間を縫って黒川まさる市議は新幹線で岡山に向かいました。

対象が地方議員と議会関係者とのことで、初めに会場のみなさんに新幹線の中で考えたという質問がありました。

『あなたはなぜ、

今の仕事をしているのですか』

お金がもらえるから

暇がつぶせるから

さまざまな出会いがあるから

誰かに喜んでもらいたいから

誰かに褒められたいから

しあわせになりたいから

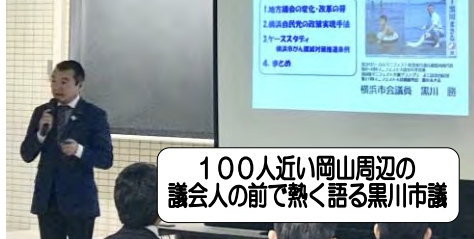
家族をしあわせにしたいから

まわりの人をしあわせにしたいから

世の中を変えたいから

世界を平和にしたいから

様々な答えに手が挙がりましたが、議会人としての原点をみなさんが意識するきっかけになったようです。



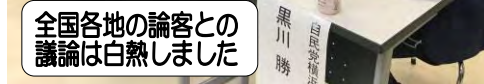
『横浜自民党マニフェスト・議員提案条例による政策実現』

1. 地方議会の変化・改革の芽
2. 横浜自民党の政策実現手法
3. ケーススタディ

横浜市がん撲滅対策推進条例

4. まとめ

として行われた講演は、横浜自民党だから出来たのではなく、どこの議会でもしっかり手順を踏めば改革の突破口を開くことは出来るという講演の主旨で、黒川市議の議員提案条例の制定による議会改革・執行部改革を全国に広げようという思いは受講者に伝わりました。



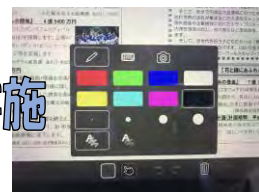
北川正恭早稲田大学名誉教授・川上可児市議会議長・子籠あきる野市議会議長とのパネルディスカッションでも質問は黒川市議に集中し、議会改革に向けた他会派の説得の方法や守旧派の抑え込み方といった質問に対し「名より実を取る。自分の手柄にこだわるよりも、先輩議員に花を持たせる、少数会派なら会派を超えて同期の議員と勉強会を開催して多数派工作をする。」など、黒川市議の笑いを交えた実践的な回答にも注目が集まりました。

その後の懇親会では、岡山県内だけでなく北九州や高松から来てくれた市会議員のみなさんたちとも大いに改革論議で盛り上がりました。

## 横浜自民党 広報委員長として iPadを活用した実証実験を実施

30年度の予算研究会では、黒川市議の発案で横浜自民党は初めてiPadを活用した資料の配布・活用を試験導入しました。議案審議で議員に配布される膨大な資料をタブレット端末に配信すれば紙資料の

大きな削減になるとともにiPadで過去の予算との比較、他都市の状況や様々な検索も可能になります。黒川市議は広報委員長として議会のIT改革にも先頭を切って取り組んでいます。



市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさる横浜市議員に対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

.....

.....

.....

お名前・ご連絡先

返信FAX 045-786-4310 または masaru-k.net@hb.tp1.jp  
ご意見をいただいた方にはお返事をさせていただきます。  
(住所・メールアドレス・FAX番号何でも結構です。)